（別紙様式1）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ： 北海道
農 業 委 員 会 名 ： 知内町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和2年3月31日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	195
自給的農家数	45
販売農家数	150
主業農家数	91
準主業農家数	17
副業的農家数	42

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	350
女性	173
40代以下	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	91
基本構想水準到達者	91
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,090	450	450			1,540
経営耕地面積	1,073	182	128		54	1,255
遊休農地面積	0	0	0			0
農地台帳面積	1,169	647	647			1,816

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	―	―	―	―	―	―	―	―
認定農業者	―	―	―	―	―	―	―	―
女性	―	―	―	―	―	―	―	―
40代以下	―	―	―	―	―	―	―	―

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　2年　7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	―	8
認定農業者に準ずる者	―	2
女性	―	2
40代以下	―	0
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	―	―	―

＊現在の体制を記載することとし、旧･新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,540　ha	1,310　ha	85.1%
課　　題	農業従事者の減少や高齢化及び相続による不存在地主の増加に伴い耕作条件や収益性の悪い農地の遊休農地化が懸念され、優良農地の確保や有効利用を図る上での課題となっている。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び活動計画

目　　標	集積面積　　1,313　ha　　（うち新規集積面積　　3　　ha）	
	目標設定の考え方：令和元年度実績の1,310haを維持しつつ、農業委員会として関係機関と連携し当該目標の達成を目指す。	
活動計画	通年、農業委員会を中心に、営農縮小･廃止農業者の情報を敏速に把握し、農地 処分相談及び農地あっせん事業等により担い手農業者へ集積を図る。	

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0　経営体	1　経営体	0　経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0　ha	1　ha	0　ha
課　　題	新たに農業経営を始めようとする就農者を外部から取り込んでいく必要がある。新規就農者の受入態勢の構築を重点とし、新規就農者対策を強化していく必要がある。		

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1　経営体	参入目標面積	1　ha
活動計画	当町の中心である施設野菜（ニラ）による就農を促進し、経営体数の確保をより一層進める。		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
現　　状 (令和2年3月現在)	1,540 ha	0 ha	0.00%
課　　題	遊休農地が発生しないよう注意喚起していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目　標		遊休農地の解消面積　　0　ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導及び農地の再生利用について担い手にあっせんし、遊休農地の解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16　人	8月～10月	9月～10月
		調査方法	1. 管内全域を調査対象区域として道路からの目視による巡回調査を実施。 2. 調査区域を区切り、担当農業委員を定めて調査。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査･意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
現　　状 (令和2年3月現在)	1,540 ha	0 ha
課　　題	現在は、違反転用等は見受けられないが、担い手不足による遊休農地の増加が懸念され、それに伴いゴミの不法投棄等の違反転用が想定される。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用が発生した場合は、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 8～10月 町内全域を農地パトロールの実施

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入